

平成 16 年度国土交通省予算概算要求の概要

1. 予算総括表

平成 16 年度の国土交通省の概算要求は、「基本方針 2003」で掲げられた「重点 4 分野」への施策に集中など、重点化・効率化の取組みを具体化し、限られた予算の中で経済活性化、構造改革を促進することとしている。

要求総額は、

- ・公共投資関係費 7兆4,131億円（対前年度比1.16倍）、
  - ・裁量的経費 2,164億円（対前年度比1.18倍）、
  - ・義務的経費 4,167億円（前年度比1.01倍）、
- の8兆462億円で、要求額での対前年度比は0.97倍（3%減）で

引続いての抑制型予算である（表一）。

また、財政投融资は4兆7,085億円（対前年度比0.72倍）となっている（表二）。概算要求の基本方針は、

- ・重点4分野への重点化では政策効果の高い事業施策を集中的に実施するものとしてその分野のシェアを前年度70%を平成16年度要求では72.4%に上げていること、
  - ・社会資本整備重点計画の策定を踏まえた政策本位・成果重視の予算編成とPlan・Do・Seeの徹底により厳格な実施を図ること、
  - ・三位一体の改革として地方の裁量を高める国庫補助負担金制度の改革や、特殊法人等改革のための措置を実施する、
- など経済活性化・構造改革の推進・促進に重点を置いた施策を行うとしている。

表一 国土交通省関係予算概算要求事業費・国費総括表 (単位：百万円)

事 項	事 業 費			国 費		
	平成16年度 要 求 額 (A)	前 年 度 予 算 額 (B)	倍 率 (A/B)	平成16年度 要 求 額 (C)	前 年 度 予 算 額 (D)	倍 率 (C/D)
治 山 治 水	1,903,135	1,754,210	1.08	1,196,834	1,072,752	1.12
治 海	1,697,378	1,566,188	1.08	1,083,045	970,470	1.12
急 傾 斜 地 等	111,412	103,753	1.07	66,730	60,096	1.11
道 路 整 備	94,345	84,269	1.12	47,059	42,186	1.12
幹 線 道 路	6,163,335	5,951,694	1.04	2,286,995	2,049,278	1.12
交 通 連 携	5,412,674	5,302,932	1.02	1,938,811	1,751,945	1.11
港 湾 空 港 鉄 道 等	750,661	648,762	1.16	348,184	297,333	1.17
空 港	1,365,212	1,308,770	1.04	651,579	574,862	1.13
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	545,808	503,056	1.08	328,937	294,444	1.12
新 幹 線	382,280	401,410	0.95	181,683	153,550	1.18
航 路 標 識	206,798	186,878	1.11	57,880	52,389	1.10
住 宅 都 市 環 境 整 備	224,447	211,547	1.06	77,200	68,600	1.13
住 宅 対 策	5,879	5,879	1.00	5,879	5,879	1.00
除く住宅金融公庫	9,677,949	9,506,098	1.02	1,764,757	1,494,682	1.18
宅 地 対 策	7,416,401	7,534,336	0.98	1,046,918	931,090	1.12
都 市 環 境 整 備	1,697,799	1,593,234	1.07	597,543	566,690	1.05
市 街 地 整 備	303,133	323,996	0.94	0	0	-
道 路 環 境 整 備	1,958,415	1,647,766	1.19	717,839	563,592	1.27
都 市 水 環 境 整 備	757,285	609,520	1.24	205,035	131,592	1.56
下 水 道 水 道 廃 棄 物 処 理 等	1,102,446	951,410	1.16	463,436	389,442	1.19
下 水 道	98,684	86,836	1.14	49,368	42,558	1.16
都 市 公 園	2,163,408	1,920,494	1.13	1,162,026	1,042,073	1.12
一 般 公 共 事 業 計	1,837,488	1,623,481	1.13	1,002,646	899,234	1.12
除く住宅金融公庫	325,920	297,013	1.10	159,380	142,839	1.12
災 害 復 旧 等	21,273,039	20,441,266	1.04	7,062,191	6,233,647	1.13
公 共 事 業 関 係 計	15,554,437	14,500,164	1.07	6,612,816	5,869,247	1.13
官 庁 営 繕	67,253	68,578	0.98	53,449	53,449	1.00
船 舶 建 造 (海 上 保 安 庁)	21,340,292	20,509,844	1.04	7,115,640	6,287,096	1.13
そ の 他 施 設	30,543	42,274	0.72	28,440	24,433	1.16
公 共 投 資 関 係 計	12,367	10,661	1.16	12,367	10,661	1.16
行 政 経 費 計	15,737	13,117	1.20	12,271	10,500	1.17
合 計	21,398,939	20,575,896	1.04	7,168,718	6,332,690	1.13
	—	—	—	633,092	597,214	1.06
	—	—	—	7,801,810	6,929,904	1.13

- 1) 公共投資関係費及び行政経費のうち裁量的経費については、要望額である。
- 2) 本表は、沖縄振興開発事業費の国土交通省関係分を含む。
- 3) 平成16年度要求額（国費）の治山治水には道路関係社会資本として20,000百万円を含む。
- 4) 本表には、NTT-A型は含まれていない。
- 5) 本表のほか、平成16年度要求額（国費）には、NTT事業償還時補助等として250,965百万円がある。
- 6) 本表のほか、事業の推進経費として
  - ・国土総合開発事業調整費等 24,343百万円
  - ・都市再生プロジェクト事業推進費 20,000百万円
  - ・社会資本整備重点計画等推進費 200,000百万円
 がある。

(参考) 調整費等（上記6）を加えた公共投資関係国費計

平成16年度 要 求 額 (C)	前 年 度 予 算 額 (D)	倍 率 (C/D)
7,413,061	6,367,540	1.16

# 統 計

表-2 国土交通省関係財投機関事業規模・財政投融资計画等要求総括表

(単位：百万円)

区 分	事業規模			財政投融资			自己資金等との合計所要資金				
	平成16年度	前年度	倍率	平成16年度	前年度	倍率	平成16年度		前年度		倍率
	(A)	(B)	(A/B)	要求額 (C)	(D)	(C/D)	(E)	うち財投機関債	(F)	うち財投機関債	(E/F)
住宅金融公庫	5,726,800	5,949,300	0.96	189,200	2,094,700	0.09	5,978,400	1,100,000	5,287,500	850,000	1.13
独立行政法人 都市再生機構	875,422	876,428	1.00	1,158,900	900,100	1.29	3,108,742	120,000	2,935,166	90,000	1.06
都市再生機構 地域振興整備公団	22,103	21,169	1.04	22,400	16,700	1.34	82,383	10,000	69,501	10,000	1.19
日本道路公団	1,378,323	1,441,210	0.96	2,255,000	2,213,000	1.02	5,126,471	530,000	5,027,189	510,000	1.02
首都高速道路公団	197,676	191,166	1.03	452,500	469,000	0.96	862,634	60,000	896,751	50,000	0.96
阪神高速道路公団	119,587	133,503	0.90	262,500	370,400	0.71	558,776	40,000	697,097	35,000	0.80
本州四国連絡橋公団	8,764	14,926	0.59	87,600	150,400	0.58	292,176	10,000	389,892	0	0.75
独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	55,600	87,900	0.63	110,200	96,000	1.15	946,823	60,000	1,034,323	65,000	0.92
成田国際空港株式会社	88,350	98,475	0.90	37,500	39,900	0.94	147,903	46,500	158,662	41,300	0.93
関西国際空港株式会社	95,973	65,852	1.46	26,500	54,400	0.49	187,510	0	259,259	0	0.72
中部国際空港株式会社	—	55,599	—	—	17,300	—	—	—	69,135	0	—
空港整備特別会計	32,241	25,188	1.28	53,700	53,600	1.00	137,711	0	131,102	0	1.05
独立行政法人水資源機構	99,175	88,550	1.12	40,200	45,700	0.88	312,373	13,000	315,793	13,000	0.99
都市開発資金融通特別会計	34,392	28,855	1.19	11,200	13,000	0.86	36,592	0	28,855	0	1.27
民間都市開発推進機構	5,667	5,512	1.03	800	600	1.33	5,667	0	5,512	0	1.03
奄美群島振興開発基金	2,770	2,770	1.00	300	300	1.00	2,770	0	2,770	0	1.00
合 計	8,742,843	9,086,403	0.96	4,708,500	6,535,100	0.72	17,786,931	1,989,500	17,308,507	1,664,300	1.03

- (注) 1. 都市基盤整備公団及び地域振興整備公団の平成16年度事業は、都市基盤整備公団を廃止し、地域振興整備公団の地方都市開発整備部門と統合し設立される独立行政法人都市再生機構（平成16年7月1日設立）に承継される。
2. 地域振興整備公団は、地方都市開発整備等業務分である。
3. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（平成15年10月1日設立）に係る事業規模は、民鉄線事業分及び共有船建造事業分である。
4. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の前年度は、日本鉄道建設公団分及び運輸施設整備事業団分を含む。
5. 成田国際空港株式会社（平成16年4月1日設立）の前年度は、新東京国際空港公団分である。
6. 空港整備特別会計は、東京国際空港沖合展開事業分及び東京国際空港再拡張事業分である。
7. 独立行政法人水資源機構（平成15年10月1日設立）の前年度は、水資源開発公団分を含む。
8. 奄美群島振興開発基金の平成16年度事業は、同基金を廃止し設立される独立行政法人奄美群島振興開発基金（仮称）に承継される。
9. NTT-A型事業は含まない。

表-3 重点4分野への重点化

	公共投資関係費	行政経費	合 計
重点4分野合計 (対前年度倍率)	5兆5,026億円 (1.16)	1,482億円 (1.23)	5兆6,508
全体に占めるシェアの変化	74.7%→76.8%	20.1%→23.4%	70.0%→72.4%
個性と工夫に満ちた魅力 ある都市と地方	4兆404億円	767億円	4兆1,171億円
公平で安心な高齢化社会・ 少子化対策	4,066億円	68億円	4,134億円
循環型社会の構築・地球 環境問題への対応	8,858億円	137億円	8,995億円
人間力の向上・発揮—教育・ 文化、科学技術、IT	1,698億円	510億円	2,208億円

## 2. 主要事項概要

平成16年度国土交通省の重点4分野（表-3）を中心に、主な事業概要を示す。

### (1) 個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方

(4兆1,171億円 (1.16倍))

- 豊かで快適な魅力ある都市づくりの推進として、都市再生のための立体交差等の交通結節点整備に1,009億円(1.21倍)、ボトルネック踏切の除却・改良、TDM施策による都市交通の円滑化に4,904億円(1.20倍)、大都市圏における職住近接のまちづくりに1,647億円(1.09倍)など。
- 都市の国際競争力の向上として、三大都市圏環状道路の整備に2,586億円(1.25倍)、大都市圏拠点空港の整備に940億円(1.14倍)、空港・港湾等の拠点と道路・鉄道等のアクセスの強化に2,041億円(1.16倍)など。
- 自立した個性ある地域の形成として、市町村合併を支援する道路整備に556億円(1.69倍)、地域間の交流を促進する幹線交通体系の整備に7,875億円(1.06倍)、地方の都市公園等の整備に724億円(1.13倍)など。
- 災害・犯罪等に強い安全で安心な都市・地域づくりとして、水害・土砂災害・高潮等に対して脆弱な都市・地域構造の打破に4,899億円(1.14倍)、密集市街地の解消等安全な市街地の形成に601億円(1.34倍)、大規模地震防災対策に967億円(1.20倍)、地下鉄駅火災対策の実施など。

## (2) 公平で安心な高齢化社会・少子化対策

(4,134 億円 (1.18 倍))

バリアフリー化に 2,767 億円 (1.23 倍), 高齢者等が安心して居住できる環境の実現に 531 億円 (1.04 倍), 高齢者等災害弱者対策に 389 億円 (1.09 倍) など。

## (3) 循環型社会の構築・地域環境問題への対応

(8,995 億円 (1.18 倍))

リサイクルシステムの確立による環境負荷低減に 354 億円 (1.27 倍), 渋滞の解消等による沿道環境対策に 908 億円 (1.19 倍), 自

然再生に資する事業の推進に 1,671 億円 (1.07 倍), おいしい安全な水の確保・公共用水域における水質保全に 3,456 億円 (1.16 倍) など。

## (4) 人間力の向上・発揮—教育・文化, 科学技術, IT

(2,208 億円 (1.12 倍))

IT 等新技術の活用等による交通関連分野の高度化に 526 億円 (1.47 倍), IT を駆使した災害予測など情報防災の推進に 331 億円 (1.21 倍), ETC を活用した既存ストックの有効活用に 77 億円 (1.19 倍) など。

## 建設機械図鑑

本書は、日本建設機械要覧のダイジェスト版として、写真・図版を主体に最近の建設機械をわかりやすく解説したものです。建設事業に携わる方々、建設施工法を学ばれる方々、そして建設事業に関心のある一般の方々のための参考書です。

A4判 102頁 オールカラー 本体価格 2,500円 送料 600円

### 社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 (機械振興会館) Tel. 03(3433)1501 Fax. 03(3432)0289